

# — 2014年 福祉教育委員会行政視察報告 —

## 視察日程

・ 7月1日(火)より7月3日(木)の3日間

## 視察先

・ 北海道 東川町、三笠市、札幌市NPO法人

## 視察事項・目的

### ①幼保一元化事業 : 北海道東川町

茅野市は、保育園の認定子ども園への移行を検討しているとされます。そうした中で、幼保一元化の先進地を視察し議会での検討に役立てる。

### ②小中一貫教育 : 北海道三笠市

茅野市は、幼保小連携教育を進めている。その一部である小中一貫教育を進めている先進地を視察研究し、市の取り組みに活かす。

### ③在宅未就労者支援事業 : 北海道札幌市 NPO 法人札幌市福祉生活支援センター

茅野市では、生活保護の相談の中で就職活動の支援なども積極的に行い、市民の生活再建に力を貸している。在宅未就労者の就労促進支援事業で、社会生活から外れてしまった方の支援を積極的に進めている法人を視察し、今後の茅野市の市民サービス向上に役立てる。

## 参加者

福祉教育委員 : 伊藤玲子、小池賢保、望月克治、野沢明夫、両角昌英、大久保功身

随員 健康福祉部長 : 小林孝司 議会事務局 : 小田島太一

## 移動手段

①茅野 ⇒ 羽田空港、

旭川空港 ⇒ 視察

(1町、1市、1法人)

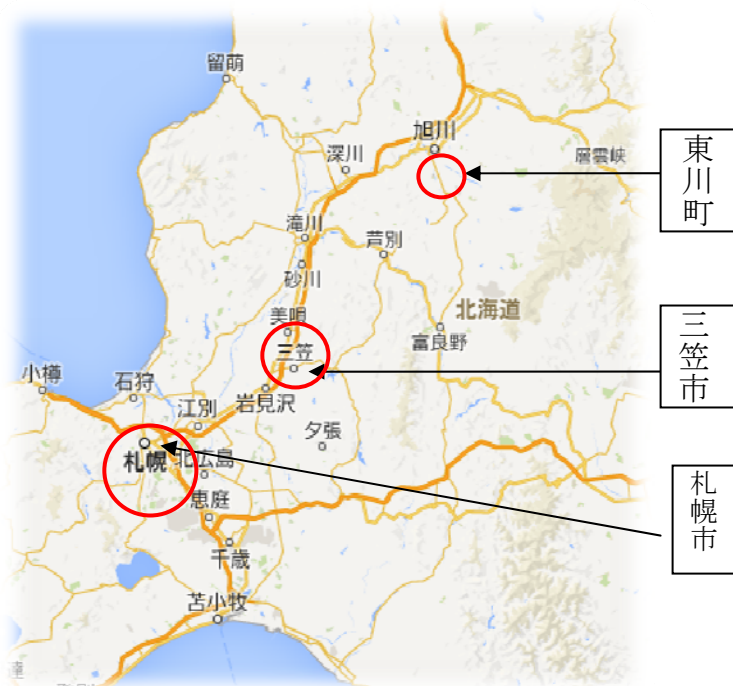
⇒ 千歳空港

= 以上は チャーターバス

②羽田空港 ⇒ 旭川空港、

千歳空港 ⇒ 松本空港

= 以上は 航空機



## ①東川町 — 幼保一元化 —

### 《視察先データ》

#### 東川町情報

- ・人口：7, 857人
- ・世帯数：3, 432世帯（2014年3月現在）
- ・面積：247.06km<sup>2</sup>
- ・町長：松岡市郎 議員定数：12人 議長：浜辺 啓
- ・概要：北海道のほぼ真ん中に位置し、日本最大の自然公園『大雪山国立公園』の区域の一部になっており、大雪山頂は東川町に所在する。豊富な森林資源と景観は、北海道で初めて「景観行政団体」に指定されている。地理的には旭川空港から約7km、旭川市のベットタウンとして発展を遂げてきており、道内でも数少ない人口増加地域となっている。

伏流水が豊富で、上水道を持たない町としても有名。近年は写真による町おこしにも取り組んでいる。小さくても輝く自治体にも加盟している。

#### 視察内容

茅野市は、保育園の認定子ども園への移行を検討しているとされます。そうした中で、幼保一元化の先進地を視察し議会での検討に役立てる。

- ・東川町の参加者：松岡市郎東川町長、浜辺啓東川町議会議長、伊藤和代幼児センター園長  
市川直樹議会事務局長

### 【東川町説明】

#### ・幼保一元化施設「東川幼児センター」の経過

平成11年の「第2期新まちづくり計画」まちづくり住民アンケート調査に始まり、町内5箇所の住民説明会、各地区でのまちづくり懇談会での概要説明を行い、その後「保育所検討委員会」を設置。

平成12年10月議会への説明。平成12年11月「幼児センター建設運営検討委員会」を設置。役場内の意見交換会を挟んで19回の会議を実施。

平成13年3月、幼稚園・保育園等の保護者への運営アンケートを実施。議会内に「調査特別委員会」を設置。各地で保護者説明会実施。調査委員会で承認。

平成14年9月「幼児センター」について住民説明会開催。11月入園説明会。12月暫定開園。12月24日「幼児センター運営」に関するアンケート調査実施。

平成 15 年、「構造改革特区」申請・認定。  
平成 16 年、幼保一元化施設として混合クラス編成を本格実施。  
平成 17 年、条例と組織の見直し。  
平成 19 年、保健師・特別支援教育指導員を小学校と兼務で配置。  
平成 20 年、特別支援教育指導員を常勤化。  
平成 21 年、増改築。(平成 22 年 1 月工事完了)  
平成 25 年、プレイルームに空調(エアコン)設備設置。

## ・費用

新築工事：988,547,000 円。増築：225,093,000 円

(増築では、町内業者の提案により「プレイルーム大型木製遊具」「壁面モニュメント」「廊下オブジェ」などのが設置され、温かい園内が演出されている。)

## ・運営

### [定員]

0 歳児：短時間＝0、長時間＝12 人  
1 歳児：短時間＝0、長時間＝24 人  
2 歳児：短時間＝0、長時間＝36 人  
3 歳児：短時間＝40 人、長時間＝36 人  
4 歳児：短時間＝40 人、長時間＝36 人  
5 歳児：短時間＝40 人、長時間＝36 人  
6 歳児：短時間＝40 人、長時間＝36 人。短時間計：120 人、長時間計180 人。

### [クラス]

0 歳児：1 クラス。1 歳児・2 歳児：各 2 クラス。3・4・5 歳児：各 2 クラス(幼保合同保育)

### [職員配置]

0 歳児　　＝3：1  
1・2 歳児＝6：1  
3 歳児　　＝20：1  
4・5 歳児＝30：1

### [保育時間]

#### ①短時間型(基本 8:30～13:30)

早朝預かり：7:30～8:30。延長預かり：13:30～19:00。

開園日の土曜日と長期休み：8:30～19:00

#### ②長時間型(基本 7:30～18:30)

延長保育：18：30～19：00。一時保育 8：00～17：30（利用時間は 8 時間以内）

#### [給食]

3 歳児未満：完全給食。 3 歳児以上：副食給食。（月 1 回愛情弁当日、お楽しみ給食日）

#### [通園バス]

1 台。1 時間かけて町内 1 周。対象は 3 歳児以上の園児。

#### [会議・研修]

会議：職員・主任・係・学年代表者などは午睡時間を利用。3 歳児以上又未満児保育会議、  
新年度会議、年度末会議等は 17：30 から。

研修：通年の研究活動、実技研修、各種研修を通年を通して実施。

#### ・職員構成：合計 60 名

子ども未来課長 1 名。園長・子育て支援センター所長 1 名。副園長 1 名。主任保育者 5 名。

主事：1 名。クラス担任：10 名。副担任：16 名。特別支援教育支援員：5 名。

週休日対応保育者：3 名。短時間保育者：3 名。看護師：常勤 1 名、短時間 2 名。

子育て支援センター指導員：1 名。栄養士：常勤 1 名、短時間 2 名。

調理員：常勤 4 名、短時間：2 名。常務補助職員：1 名。公務員：1 名。

#### ・保育料の軽減

①兄弟に小学生がいない家庭は、1 児目：定額。2 児目：半額。3 児目以降：無料。

②兄弟に小学生がいる家庭は、1 児目、2 児目：半額。3 児目以降：無料。

### 【東川町説明要旨】

町長、議長よりまちづくりへの取組の想いを「他にないような街をつくろう」「開拓 120 年、写真のまち宣言から 30 年の節目の年」「国の地方分権改革が目に見えるものとなっていない中、地方に特異の分野を引き出そう」「国道・鉄道・上水道の三つの道が無い町であるが、夢のある道（北海道）がある。その中央に位置する町」「集中と選択が大事であり、時代に見合う子どもたちの教育に力を注いでいる。」「小学校の建設を①人々との出会い②自然との出会い③文化・芸術を含めてホンモノとの出会い。を大切にする教育を大切にしている。」「戦後忘れたと感じる農業を伝え、身に付けさせる。」「創意工夫しながら自由に遊べる場所を提供。」と語っていただき、視察終了の見送りまで同席いただきました。

幼児センターについては、老朽化や少子化、需要の多様化などに伴い、町内の保育所と幼稚園を統廃合し、幼保一元化と子育て支援センターの機能を合わせた施設として開設。その過程は住民・保護者との協議をし、議会もチェックを果たして進められた。

小学校との連携も取り幼小の連携も重視し、英語教室や食育などにも取り組んでいる。

基本的な生活習慣と健全な心身を持つ元気な子を教育目標として、やさしくたくましく遊ぶ子を育てることを目標としている。

3歳未満児に対しては、家庭での保育を基本としつつ、核家庭化などにより地域での子育て力の低下をカバーするために子育て支援センターにおいて各種の取組を行い、『保護者の子育て力の向上と、悩みの解消』に取り組んでいる。

子どもは「未来を育む宝物」との考えで子育ての予算を重視している。子どもの誕生を祝う「君の椅子事業」は子どもの居場所を形として表して伝えている。

長時間、短時間で子どもの出入りがあり、それに伴う職員の体制の変化も一日の中であり、綿密な職員間での連携が必要となっている。

職員配置は、土曜開園や長時間、幼少期の育ちの異なる子どもを一緒に預かることのむずかしさから国基準を上回って配置し、週の中での休みを保証する等一般財源からの繰り入れをしている。

子育て支援センターの取組は、毎月行われる0歳児検診に合わせて職員が出向いて0歳児対象で「よちよち教室」を開催し、各種の教室の案内を行い情報提供をしてつながりを構築している。また、「子育て講座」を開催して母子分離で保護者のリフレッシュができるように考慮した講座、転入して来た方や御里帰りの方等工夫を凝らして支援をしている。

開園当時の園長から始まり、2代目、3代目とその時々には園長がリードをして現状を作り上げてきている。中心となる人物が重要な役割を果たしてきた。一代目園長は、小学校に上がる時にはこういう子どもになって欲しいとの目標をもって、保育過程と教育課程を独自に仕上げた。その後も子どもの成長に合わせ毎年見直しをかけている。二代目は、幼稚園ではある研究時間の大事さを活かすために園内研修を定着させ、現在も毎月夜に7~8割の参加で行われている。

現園長は、4代目になる。病時、病後時保育事業を始めるにあたり町立病院から保健師として配属された。その後前任者の退職にあたり園長となった。

増築時に町内の木製クラフトの事業者さんなどからの提案をうけ、協力を得て木製の大型遊具やオブジェを設置し他にはないセンターとなっている。



町民の提案で取り入れたオブジェと木製遊具

町内の業者が制作

オブジェの木の葉の部分には、卒園生手書きのネームプレートが6年分入るようになっている。

## ＜質疑では＞

問：幼保一元化する際の問題は。

答：それぞれの特性の違いを理解して、保護者の方の意見を聞きながら進めること。

問：少子化対策の効果として、転入の増加等の数字は。

答：園児の数はだいたい変わらない。生まれる子どもの数に変化はないが転入の相談などは多い。また、預かってもらえるのなら働きたいと言う保護者が増えている。同時に入園児の低年齢化も進行している。少子化対策で子育て支援をしているのではなく、結果としてそうになっている。

問：子育て後に転出してしまうようなことはないか。

答：無い。旭川がすぐ近くにあり、相互に仕事での行き来がある。公務員や学校の先生などの転入も多く、開業者が多く入ってきている。今後の世代交代を楽しみにしている。

問：英語教育はどのような形か。

答：ALT3人で、4歳は月に一回。5歳は月に二回。30分を英語遊びとの位置づけている。

問：保育目標は。

答：げんきな子、やさしい子、たくましくあそぶ子、かんがえる子の四つを目標にしている。毎年年末から反省会を行い園の計画、係ごとの計画を作成している。

問：長時間、短時間の動きはどのようにになっているのか。

答：短時間はお昼を食べて帰る。その後お昼寝をしておやつを食べた後、お迎えが来て五月雨式に退園していく。子ども達は流れで動くが、職員が退園時間の違いやその時々の変化を把握し、体制の変更をしていくのが難しい。

問：財源が裕福な理由は。

答：園長から頼まれるとノーと言えない。収支は合わないが大事な子どもたちなので支援している。

問：保育事業で1億円を支出しているが財源との関係で重くないか。

答：税収が8億、交付税が22～23億で約30億。そのうち保育に1億、診療所に1億出している。赤字をどこで出すのがいいのかということ。特別支援員の配置以降子ども達の学力は確実に伸びているとの小学校の先生からの話もあり、効果は確実に出ている。

問：民営の園はあったのか。

答：公設の園のみ。開園時に世話になった旭川大学の教授から「幼児センターはうまくいかない」「公務員の事業でこんな複雑な事業はうまくいかない」と言われた。上に立つ人間次第ではないか。施設ではなくあくまで人が大事。

問：滞納は無いか。

答：ほぼ無い。職員が早めに声掛けをしている。

問：3歳までは家庭で見るべきと思うが、その点はどうか。

答：それぞれの事情でしようがないのではないかと。必要があるのであれば責務を果たしていく。最近の保護者は育児技術を習得していないことが多く、支援していくことは重要で社会的責務と感じている。発達障害などを防ぐ役割も果たしていると感じている。お父



さんの子育てへの関心も高まっている。

問：職員の臨時と正規の職務担当は。連絡体制は。

答：特に違いはない。職員の配置は15分刻みで出勤してもらうなどの工夫をしている。最近はや早い時間からの登園が多く、季節や時期で子どもの在園時間も変化がありグループごとに日々柔軟な勤務体制を組んでいる。

問：短時間と長時間を混合クラスにすることで問題はなかったか

答：九時半から三時半までは自分の教室で過ごす。早朝などはその時間帯の部屋での保育になる。延長の時間も全員が一緒になることもあるが、基本の時間は決まった教室となるので問題は感じていない。

問：小学校との連携の取組は。

答：幼児センターへ小学校1年生・5年生に来てもらって運動遊び、次に小学校へ年長組が行って一緒に遊ぶ。児童公開日を利用して小学校生活を見せてもらっている。

## 《茅野市での活用など》

◎子ども園への移行を検討しているが、長・短時間の混合保育により保育士をより多く要するのではないか。職員の処遇や登園・降園がまちまちとなる中での安全・安心な受け入れ態勢の整備が不可欠となる。

◎幼保連携の教育・保育プログラムの中で、教育と言う名のもとに自然の中で思いっきり遊び、生きる力を学ぶと言う姿が小さくまとまってしまわないか不安を感じる。外で遊ぶ姿が失われつつある本市にとっても検討すべき課題である。

◎東川町の「子育て支援センター」のような通園していない子どもや保護者を含めた「相談」「講座」「教室」開催などの支援は、各園ごとでは難しく、全市的取組が必要。

◎東川町は既存4保育園と1幼稚園の統合を機に幼保一元化を実現した。当市でも地域割りにこだわらずに統廃合を行う中で、将来の見据え子ども園への移行を契機に抜本的組み立てを検討するチャンスではないか。

◎当市の旧村の枠を大切にしながら、今後進む少子化の保育・教育に対して統合と個別対応策が必要である。

子どもの動きや情報を記したボードを適時調整している。



## ②三笠市 — 小中一貫教育 —

### 《視察先データ》

#### 三笠市情報

- ・人口：9,625人
- ・世帯数：5,378世帯（2014年6月1日現在）
- ・面積：302.64km<sup>2</sup>
- ・市長：小林和男 議員定数：10人 議長：谷津邦夫
- ・概要：北海道の中央から若干西に位置し、豊かな森と湖に恵まれ、インターチェンジもあり道央主要都市にも近く、良好な環境を持ち、北海道の石炭と鉄道の発祥の地として栄えた。『北海盆唄』の発祥の地でもある。廃坑後は人口が激減し過疎が進む町となってしまった。

### 視察内容

茅野市は、幼保小連携教育を進めている。その一部である小中一貫教育を進めている先進地を視察研究し、市の取組に活かす。

- ・三笠市の参加者：市議会議長 谷津邦夫、教育委員会学校教育課長 高森裕司、  
教育委員会学校教育課学校教育係 音羽英明 安田主事

### 【三笠市の説明要旨】

明治15年に役場を開いてから133年目を迎える歴史的に若い、かつては11の炭鉱を持ち、炭鉱で栄えた市だったが、炭鉱の閉鎖で人口が激減して過疎が進んだ。

	昭和35年	平成26年(4月)
人口	56,196人	9,611人
学校数	小学校11校 中学校 6校	小学校 2校 中学校 2校
児童数	10,382人	307人
生徒数	4,280人	151人

炭鉱の閉山による  
人口の激減は  
すさまじい！

三笠市総合計画では「誰もが住んでよかったと思えるまちづくりへ。子どもたちが健やかに育つ環境づくり」を進めることで『地域の特色を生かした教育施策の充実』を目指すとし、施策として

- ①平成17年度構造特区申請。義務教育9年間を通して「確かな学びと豊かなこころを育む『生きる力』の育成」「個性を生かし、個々の能力に見合った教育の実現」「中1ギャップの解消と、小1から中1への円滑な接続」を目指して岡山萱野小中一貫教育の実施を決定。
- ②平成18年から約1,100万円を一般財源から投じて小学校の給食費を無料化し、義務教育6年間の「家庭生活環境の向上」「保護者の教育費の負担軽減」を図り、『子どもを産み育てやすい環境づくり』。
- ③平成23年度から幼稚園・保育園を実質無料化してさらに「転入・定住の促進」を図り、『子育てしやすい環境づくり』。
- ④平成24年度に前年閉校となった道立三笠高校を市立三笠高校「食物調理科」として市費を投じて開校。

⇒住民登録もされ、若い者が町に住むようになり、活気が生まれている。

- ⑤北海道日本ハムファイターズ、コンサドーレ札幌と提携し「プロの指導者から技術を学ぶ」「スポーツのマナーを学ぶ」「将来プロを目指したいと言う夢を育む」ことで『子どもたちのスポーツ環境を充実し、体力づくりと将来への夢を応援する』。

などを展開してきている。

以前より合同運動会を実施したりしてつながりのある三笠市立岡山小学校と三笠市立萱野中学校を施設分離型小中一貫校として取り組んでいる。この地域は西の玄関口にあたり、近年では大型ショッピングモールの進出などもあり人口の増加が見込まれる地域。

三笠市教育委員会が学校に対して

- (1) 確かな学びが出来る児童生徒の育成。

### ●国際社会に適応できる児童生徒の育成 ⇒ **国際科**

小学1年～4年で年間35時間外国語活動を実施し、

- 1) コミュニケーション能力の育成
- 2) 中学校英語教育への円滑な接続
- 3) 外国文化への興味関心の向上。などの効果を期待。

結果として

- 音と文字の一致が早い
- 困難を乗り越えようとする
- 自分のことを表現しようとする
- スピーチすることを恥ずかしがらない。等

### ●個性と能力の伸長 ⇒ **選択学習科**(小学校のみ)

小学5・6年で年間20時間実施。子どもの興味関心を高める学習を行い、一人ひとりの個性と能力の伸長の効果を期待。

◎9年間の系統的な教育課程（各教科・道徳）の育成。

◎生徒指導の共有化と系統的な進路指導

（2）地域の特色を活かした教育祖推進。

### ●三笠市の歴史・文化・産業の系統的な学習 ⇒ 地域科

小学3年～中学2年まで年間15時間実施。地域を学ぶことで

1）郷土みさかに誇りを持ち愛する心を育てる。

2）まちづくりへの関心を高める。

3）地域の講師から仕事（キャリア）を学ぶ。

### 教科における小中一貫教育

算数数学、理科、音楽、体育、社会科、地域科、合同行事等で実施。

他にも、合同PTAレクリエーション、子ども会への参加、子ども祭りの実施、情報の共有などに取り組んでいる。

区切りをⅠ期：小学1・2学年。Ⅱ期：小学3・4・5学年。Ⅲ期：小学6学年、中学の3期に分けて組み立てている。区切りの適否の検証はしていない。

中学校で学力的に問題がある点を中学校教師が小学校に出向いて補強したり、小学校教師が中学校に出向いて現場を見るなど教師間の認識の共有も行い連携を取っている。さらに、三笠高校の教師も入りさらなる連携を深めている。中学生が小学生にスポーツの指導などを通して交流。小中合同授業などで交流を深めている。

実施校に対しては、小中一貫教育推進協議会を定期的を開催し有識者の講演、小中一貫教育全国サミットへの教員派遣などを行っている。

### － 小中一貫と小中連携の定義 －

一貫：小中の9年間を通して教育課程を編成し、統計的な教育を行う。

連携：小中が互いに情報交換・交流し、円滑な接続を目指す。

### － 課題と解決 －

#### ●教員間の打ち合わせや授業交流、合同授業などの調整

⇒簡単な打ち合わせは電話・fax。空き時間に教員が互いに行き来して情報共有。

#### ●小中の学校文化の違いや校風の違い

⇒お互いを理解すること。互いの持ち分を尊重しながら児童生徒を共に育てる意識の醸成

平成23年度から学校の統廃合を進め、結果学校区域が小学校で4倍。中学校で2倍となり、地域密着型の教育が困難になった。この解消策として、地域教育アドバイザーや『小中一貫コミュニティースクールの設置』に取り組んだ。

コミュニティースクールの導入により、地域とのつながりが復活し、地域の人材や学習素材を有効に活用できるようになり、地域で子どもを育てる環境が充実してきた。

## 《質疑では》

問：小中一貫校では9年という長いスパンでの教育課程を進めるうえで、3・4年で教員の移動があると対応が難しくならないか。移動のスパンを長くするように道に要請をしているのか。

答：北海道では教員で7年、校長クラスで3年間隔が移動の時期となっている。その上で10年ということをお願いしている。

問：この事業に対しての財政的支援は。

答：生徒数40人ほどの学校。市長も教育畑の人間なので支援をしている。

問：コミュニティースクールを市全体に展開していくのか。

答：現状を確立することが先決で、その後は広げていきたい。

問：小・中一貫教育が行われているが、中・高一貫化は無いのか。

答：道の目標が小中高一貫。地方において、高校がないということは死活問題。

問：統廃合の際に岡山小や萱野中を統合することは考えなかったのか。

答：札幌に向かうルート上の地域で、当時大型ショッピングモールなども計画があり今後発展が見込まれる地域なので残した。

問：廃校した道立高校を三笠市立として再建した経緯は。

答：空知の教育の方針では小・中・高の連携を目指している。道内では高校が減っている状況がある。高校がないと町に魅力がなくなり、企業なども足元を見て進出を躊躇する原因になる。三重県の桜花高校「まごの店」をモデルにした「高校生レストラン」というドラマがあり、三笠も道内の食材は豊富にあり、視察などもして検討。公立高校という立場の中で在学中に資格まで取れると言う形で計画。募集の際には2.2倍という道内一の倍率となり、初年度から全国のコンクールで農林水産大臣賞を受賞するなど大きな成果が上がっている。道内全土から受験生が来ている。小・中・高の連携も進めていきたい。

問：小中の9年間で2；3；4と言う区切りにした背景は。

答：文部省に問い合わせた際に、当時の研究所の考えでその割り振りを進めてきた。広島県の呉市での先行事例を参考にしていると聞いている。当時の計画は人口が伸びていくのが前提で、小中統一校を前提にしていたので小学6年生と中学をまとめる計画だった。しかし、実態は人口もなかなか伸びずに統合は現在凍結状態。この配分がいいのかの検証はしていない。今後検証を進めていきたい。

問：岡山・萱野の連携と三笠小・中の連携との比較はしているか。

答：行っていない。内容的には同じことをしているので数値的な比較は取り組んでいない。

問：コミュニティースクールでは、何人のボランティアの協力をいただいているか。

答：35名くらい。花壇やミシン、プールの見守り、放課後学習、田植、スクールバスの乗車指導等で協力していただいている。

問：コミュニティースクールでは当職的なものなのか。

答：任期は2年。先進地である東京の三鷹市の助言で、やる気のある人をお願いしている。

問：国語に学校支援ボランティアを活用していると伺ったがどういう形か。

答：書道の指導をお願いしている。

問：小中一貫という一つの建物と一緒にいると言うイメージがあるがどう考えているか。

答：子ども達を9年間で育てると言う意識が重要であり、近距離の中で先生方が行き来して交流していくことで一貫した教育になっていると感じている。

問：子ども達が三笠に残ってくれるか。

答：交通の利便性と親の仕事が札幌だったりとで、札幌の私立校に通う子もいる。中学校までは三笠にいるが、高校からは岩見沢、札幌に出ていく。そうした状況で三笠のことを知らないで出て行ってしまう子どもが多いので地域科で三笠のことを教えている。

問：プロチームとの連携はどういった形態か。

答：練習を見てもらっている。

問：人口減少に対しての対応は何か取り組まれているか。保育の取組は。

答：幼稚園に英語の有資格者を雇用して、親子英語教室を開いている。小学校では給食の無料化を実施。紙おむつの無料化。保育料、幼稚園授業料の無料化を市内限定の商品券で行い地元商店の活性化。若者単身世帯への3万円の家賃助成。テレビコマーシャル。

問：給食は自校方式か。イオンの出店で地元商店への影響は。不登校の解決は。

答：センター方式。元々商店街が疲弊していて、影響は分からない。高齢化で買い物難民の問題は深刻、現状は農協があるので何とかなっている。不登校は減っている。当時は学校が荒れていたが、現状は落ち着いている。地域の方が学校に関わり見守っている成果ではないか。

問：スクールバスの便数。クラブ活動への影響は。

答：1台で、朝2回。下校時は3便、通常の低学年時間と高学年の時間。クラブは時間内で行っている。中学生は通学券路線バスでの通学。プロの指導は少年団なので保護者が送迎している。

## 《茅野市での活用など》

- ・少子化での人口減少の影響は茅野市でも課題となるので、小中一貫教育やコミュニティースクール等早い段階からの検討が必要。
- ・統合をしなくても小中一貫は可能であり、地域の学習素材や人材を活用することで地域からも愛され、地域の中心的な場所になりうる。地域の知恵などを子どもに引き継ぐいいきっ変えてもなり、高齢者の生きがいにもつながる。今あるコミュニティーをどう活用するかがカギ。
- ・縄文化を縄文に限定しないで地域を知り愛着を持つことに重点を置いた活動にしたい。



廃坑された炭鉱後

炭鉱の歴史などを記した  
ボード型の案内板





### ③特定非営利活動法人 札幌市福祉生活支援センター

#### 《視察先データ》

##### 札幌市情報

- ・人口：1,940,656人
- ・世帯数：930,433世帯（2014年5月1日現在）
- ・面積：1,121.12km<sup>2</sup>
- ・市長：上田文雄 議員定数：68人 議長：高橋克朋
- ・概要：日本最北の政令指定都市であり全国で4番目の人口を持つ北海道の政治経済の中心。幕末まではアイヌとの交易が行われていた。明治時代に京都やアメリカのタウンシップ制をモデルとして碁盤の目状の街並みを計画して実現した計画都市。昼間と夜の人口に大きな変化はなく、夜は札幌駅周辺や大通り公園周辺のショッピングエリアには近隣からも人が集まり、その経済圏人口は340万人にもなる。

#### 視察内容

##### 一在宅未就労者就労促進支援事業一

茅野市では、生活保護の相談の中で就職活動の支援なども積極的に行い、市民の生活再建に力を貸している。在宅未就労者の就労促進支援事業で、社会生活から外れてしまった方の支援を積極的に進めている法人を視察し、今後の茅野市の市民サービス向上に役立てる。

センター側参加者：理事長 柿崎 勲、総務理事 米倉美津穂、  
就労支援推進委員 谷口達也

#### 【センター説明要旨】

言葉の支援では足りないと感じる方が増えてきています。言葉がよく理解できない、精神的疾患がある、発達障害の症状がある、精神的に打ちひしがれている等社会生活が困難になっている方の支援の必要性を感じ対応をしている。

社会の変化で格差が拡大する中で、離職期間の長期化、働く意欲の低下等克服すべき課題を抱えているニートやひきこもりなどの在宅未就労者に対して、「農業体験」「キャリアカウンセリング」「日常交流」を柱とする総合プログラムによって在宅未就労者の就労支援とニートなどの社会復帰を促進し、今後のニート対策に活用することを目的に事業を実施。「札幌市カウンセリング等就労支援委託事業」で、平成20年10月～23年3月まで試行の委託。23年4月からは公募の委託事業として委託をされて行っている。

## 体験活動 あらかると



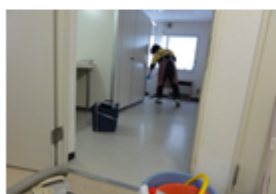
農業体験(収穫体験)



ボランティア体験



フリーマーケット体験



短期就労体験



大食談会



乗馬体験

行政のケースワーカーや就労支援相談員とも連携を取り、初回カウンセリングには立ち会ってもらするなど協力を得て、経過も共有しながら実施している。

支援対象者は、稼働年齢層の16歳から64才。「就職活動可能者」「就労意欲改善必要者」「阻害要因改善必要者」「就労意欲阻害要因改善必要者」と大きく4つのくりに分けて対応をしている。対象者には、「就労経験が乏しい」「未就労期間が長い」「高校中退や中卒者などの低学歴者が多い」「独居又は一人親世帯が多い」「人間関係が苦手」「ひきこもりやプチひきこもり状態にある」などの傾向が見られる。

## <これまでに実施したメニュー>



ゆったりした雰囲気です就労支援のカウンセリング



アットホームな雰囲気の施設ボランティア体験を通し介護職も求職活動の視野に入れる効果がでている



クライアントに、履歴書・職務経歴書の求人応募書類の作成をはじめ求職意欲の向上に顕著な効果がみられる



長期未就労の若年者へ就労アドバイスと日常生活支援

- 支援事業の流れとして、
- ①担当ケースワーカー・就労支援員より要請
  - ↓
  - ②参加申し込み書類の提出
  - ↓
  - ③情報提供（対象者票・要請者から口頭説明等）
  - ↓
  - ④区役所にてケースワーカー同席で三者面談
  - ↓
  - ⑤要請受理
  - ↓
  - ⑥支援スタート（担当者を決めてマンツーマンで支援を行う。）

相談場所は、役場や事務所、訪問等相談者の状態などを考慮して最適と思われる場所を選定している。

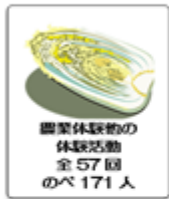
## － 結果 －

対象者のメンタルヘルスが概ね向上し、社会的意欲や就労意欲が促進される効果が見られた。総合的事業が相乗効果を生んでいることが認められると共に、長期的・継続的支援の必要性と、支援の質と人員の確保等の課題が把握できた。特に「農業体験」の効果は大きい。

ひきこもりと社会復帰は波のように繰り返し起こる。この波を平準化して行くには長期の支援が必要となる。

楽しいと感じてもらうことが重要。ひきこもりで社会と離れ、そのことで本人も引け目を感じている面が大きいので、日常で楽しいと感じることが出来ていないので、まず楽しいという感情を呼び覚まして笑ってもらうことで人との付き合いを復活することからはじめるのが非常に有効。

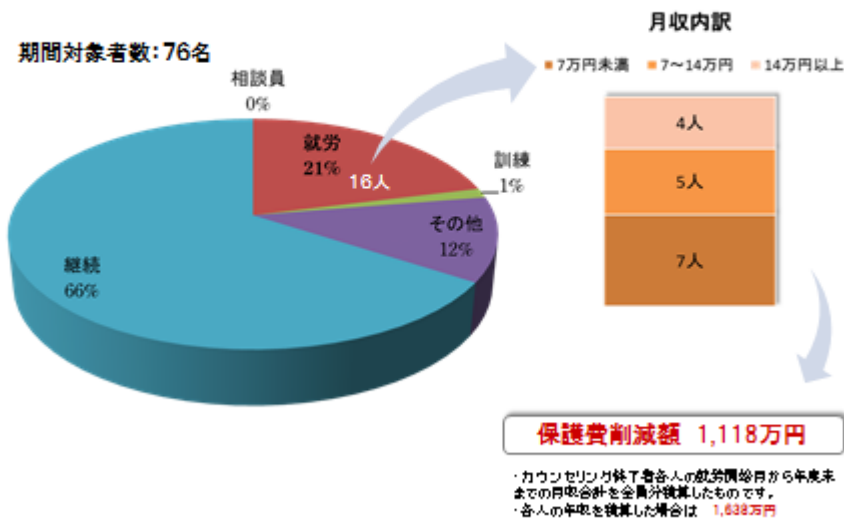
## 在宅未就労者就労促進支援事業 プログラム



登録者 **48人** が参加

就職 **5人**  
職能訓練・資格取得に取り組み始めた 1人  
求職活動を始めた 3人

### 平成25年度の実績と効果



登録者48人中で5人が実質就職し、社会復帰している。その結果として生活保護費の削減額1,118万円が試算できる。

この数値を各人の年収で換算すると1,638万円の経済効果が認められる。

母子・父子家庭での受給世帯は相談も難しく、保護の連鎖を招いている実情がある。相談日に子どもの具合が悪くなり相談にいけない、仕事にいけないなど親の仕事に向かう場面を子どもが目にしていないので、働くと言う実態を子どもが感じずに育ってしまうことが多い。

生活保護受給者の連鎖を食い止めなければいけない。

## ＜今後の課題＞

運 営 体 制	ひきこもり（閉塞）と社会復帰（開放）とは波のように繰り返して出現する。よって、長期的な支援を実施するため、事業の継続が課題となる。また、「農業体験(活動体験)」「カウンセリング」「日常交流」は各々の領域に相乗効果をもたらすため、複合プログラム事業として継承されることが望まれるが、その場合、人員や場所の確保等が今後の課題となる。
農業などの体験活動	農業体験に留まらない活動の展開が課題となる。 なかでも25年度に始めた短期就労体験は対象者の心を捉えたが、これを継続していくには協力先企業の拡充が要となる。
カ ウ ン セ リ ン グ	在宅未就労者は社会参加を果たした後もひきこもりを繰り返すため、キャリアカウンセラーは社会復帰・就労成果が出た後も、対象者に対しフォローアップ等の支援を継続することが課題となる。また、阻害要因が疾患や障がいがあると疑われる場合、キャリアカウンセラーの医療機関等へのリファー責任履行が今後の課題となる。
日 常 交 流	対象者が持つ会話の苦手意識を解消するため、いつでも気軽に人と話せる場と機会を提供する支援が望ましい。（フリースペースの常設、電話、食談会などの定期開催） これを実現する場合、居室と常勤人員の確保が課題となる。

実際の事例も多く示していただき現場の声を聞くことが出来た。

## ＜質疑では＞

問：ひきこもりと社会復帰が波のように繰り返すとはどういうことか。

答：良い状態に戻ってもほんのわずかなことで再びひきこもりに戻ってしまい、支援でまた復帰すると言うことが繰り返されることで、要支援者に多い状態。復帰後も見守りや相談等、長期の支援が必要。

問：空白の未就労期間とは。

答：本人に自信が無いなどの理由で、ほんの些細なことで心がくじけてしまい先に進めなくなる。大丈夫だよと寄り添いながらの支援を続けることが重要。

問：北海道の補助金はどのような性質のものを利用したのか。

答：緊急雇用事業の補助金。農業体験などへの参加費用として活用した。

問：就労支援事業で企業に入っていく際の連携はどのようにしているのか。

答：体験前と体験後に企業と連絡を取り、協力して実施している。利用者の状態を考慮しながら職員が同行したりして、利用者の状態に合わせた対応をしている。

問：190万都市の札幌でこうした活動はこちらだけか。

答：ほかにもあるとは思いますが、こうした規模と多角的な取組は他にはないと思う。

問：カウンセラーはメインが30人サブで15人を担当と言われたが、その体制は。

答：年間対象者は76人。カウンセラーは二人でメインとサブをそれぞれ受け持つ。

問：今後行政に期待することは。

答：こうした活動は行政では釧路が有名で、札幌も始まった。いろいろな意味で関心は高ま

っていると感じている。各地で人口減少が進む中、札幌は人口の集中があり地方からバッグ一つで当てもなく出てくる人もあり、そうした方々に対しての対応を行政から振られることもある。こうした面でも行政が取り組みを進めて欲しい。

### 《茅野市での活用について》

- ・公的な責任や役割がどこまでなのかを検討していく必要がる。
- ・今回の視察で得たことを関係機関に伝えて支援体制の強化などを検討・協議したい。